



KEIZAI DOYUKAI

2020-21年度  
地域創生委員会

# 「持続可能な地域づくりへのプロセス」 に関する活動報告書

2022年3月  
群馬経済同友会

はじめに

地域創生委員会は、2019 年度の提言書で持続可能な地域づくりの目指すべき方向性を示し、2020～21 年度は、提言の方向性を実現するプロセスについて研究した。残念ながら新型コロナの影響で委員会活動が制限された中ではあったが、講演会による学び、提言書に関する会員意識調査、総合計画を理解する勉強会、新・群馬県総合計画の勉強会や意見交換会を行った。アンケートによる会員の声からは提言の重要性の再確認や課題の抽出もでき、群馬県の新・総合計画に関する 2 回の勉強会においては、官民協働の重要性を改めて認識した。この 2 年間で学んだ内容から、今後どのような具体的活動に繋げるかを 6 つのプロセスとしてまとめた。

活動概要

**勉強会 人口減少予測の裏切り方—アフターコロナのコンパクトシティを考える** 【筑波大学教授谷口氏】

- コンパクトシティ化とは、都市に対するカンフル剤の様なものではなく、都市の「体質改善」を行うものであり、「人が集まりやすい拠点と交通軸をしっかりと形成する」というのが基本的な考え方。
- その効用は、賑わい創出、CO<sub>2</sub>削減、インフラ投資の削減と有効活用など、自治体財政の健全化へ寄与すること。
- また、クロスセクター効果として、都市計画でまちづくりを計画的に行うことが医療費の削減に、都市機能の集中を適切に行うことが公共交通サービス改善、雇用の創出、地価の上昇等につながるということが挙げられる。

★地域の行政と地域住民や経済人は、持続可能な社会を築くため、未来への危機感を醸成・共有すべきではないか。

\*資料 1 参照

**勉強会 ポートランドに学ぶ持続可能な都市戦略の作り方** 【元ポートランド市開発局山崎氏】

- 住みやすい街、住みたい街、環境にやさしい街など米国でもトップに位置している街「ポートランド(米国)」。
- 自分たちで都市計画を策定、公共交通網整備や道空間を活用。人が集まり賑わいを生み、地域経済を回す。
- 一つ一つの経済効果を考えながら、経済の設計をした上で都市計画を実行すると効果が高い。
- 市民とつくる組織づくりが必要で、ワークショップによる合意形成が大事である。

★経済効果の高まるまちづくりを計画する。そのためには住民参加や経済人の知恵が必要である。

\*資料 2 参照

**提言書に関する会員アンケート調査**

- 提言書について、多くの経営者の感じる重要項目と実態(現実)とのギャップが浮き彫りとなった。
- コンパクトシティや公共交通が重要課題であると多くの会員が認識していた。
- 不足しているのは「周知」「価値共有」「意識醸成」「官民連携」ではないかと思われる。
- 地域の住民や企業に「コンパクトなまちづくりの有効性」について情報発信する機会を増やす必要がある。

★コンパクトシティ形成や公共交通網の整備への問題意識が高い。計画策定への参加機会を積極的に活用する。

\*資料 3 参照

**勉強会 新・群馬県総合計画のポイントとビジョンの実現に向けた地域企業の役割** 【富士通総研佐々木氏】

- 自治体の総合計画は議会承認で、多くの利害関係者の意向を含み、網羅的で進捗や達成度合いも困難。
- 政策課題の重要度に応じた経営資源の配分がポイント。優先的に資源配分するなどのメリハリを。
- 建設的に推進する協議を。スクラップ&ビルドの提案もある。良い意味で民間からの圧力・協力を。
- シティマネージャーや地域のシンクタンクなどを活用するなどして、計画の有効性を高める方法も良い。

★行政まかせではなく、官民協働が必要な時代に突入している。

\*資料 4 参照

**勉強会 新・群馬県総合計画の説明会** 【群馬県知事戦略部室長笠木氏】

- 新・群馬県総合計画は、20 年後の目指す姿を描くビジョンと、10 年間取り組む施策である基本計画で構成。
- 「始動人」「官民共創コミュニティ」「教育イノベーション」の3つのキーワードが重要である。
- 群馬県が着目すべき動きは「開疎化」であり、地方移住や首都機能の分散のチャンスととらえている。
- 2040 年に向け、「デジタル化社会×文化×ヒト」を徹底し、防災医療体制の整備を経て自立社会を目指す。

★県総合計画は全体の方向性を示すもの。具体的には地域(市町村)単位で活動することが必要である。

\*資料 5 参照

**視察した先進都市の特徴を整理**

- 視察先の成功事例や要点を整理したマトリックス表としてまとめた。
- 国内・国外、都市規模の違いなど様々な成功事例のサンプルがある。実際には地域により特性・特色が異なる。
- 地域内で、誰が、どのように始めて、どのように進めるかの議論、問題意識の共有が必要。
- 地域住民自らが地域活動に参加する(仕組みを作る)ことが極めて重要。

★先進事例から学ぶ。

\*資料 6 参照

活動から得られた持続可能な地域づくりのための 6 つのプロセス

**1 持続可能な社会を築くため、未来への危機感を醸成・共有する必要がある**

コンパクトシティは人口減少社会に必要な施策であり、実現には周知と理解が欠かせない。地域の行政と住民や経済人は、持続可能な社会を築くため、未来への危機感を醸成・共有する。

**2 経済効果の高まるまちづくりを計画する**

環境と経済を両立させたポートランドの成功事例では、経済効果を考え、地域経済が潤うような設計図を描いた上で都市計画を策定している。その前提として、住民や経済人が積極的に関わられる土壌づくりを行う。

**3 コンパクトシティ形成や公共交通網整備の強化**

アンケート結果から関心の高い施策である。一方、周知度は小さく、地域行政は一層の周知活動が求められよう。経済人は地域の要職等を通じて参加する機会を活用する。

**4 行政まかせではなく官民協働で**

総合計画は議会承認があり総花的。スクラップアンドビルドは難しい。EBPM(根拠に基づく政策立案)で有効性を高め、行政、住民で建設的に推進する協議の場をつくる。

**5 地域(市町村)単位で活動することが必要**

新・群馬県総合計画は大きな方向性、ビジョンである。一方、地域の計画は、自らとの関連性も深く、利害関係者も近い。現実的には各地域が官民協働で取り組む。

**6 先進事例から学ぶ**

国内外の成功都市の事例からは、住民の自らの地域に対する意識が高いことが伺われる。先進視察や勉強会に参加し、問題意識を高め、課題解決のヒントや勇気を得る。

まとめ

新・群馬県総合計画という広域のビジョンを認識しつつも、地域の経済人が自らの地域に積極的に関与することが、実は一番大事なプロセスであると考えられる。地域の経済人が、自らの地域の政策課題を知り、関与する機会をつくり、官民協働の醸成を図っていくといったプロセスを地道に積み重ねていくことが、地域それぞれの独自性や持続可能性を見いだすことに繋がる。

## 資料目次

### 資料 1

#### 【2020 年度 第 1 回 勉強会】

「人口減少予測の裏切り方～アフターコロナのコンパクトシティを考える～」

..... 1 ページ

### 資料 2

#### 【2020 年度 第 2 回 勉強会】

「ポートランドに学ぶ持続可能な都市戦略の作り方」

..... 2 ページ

### 資料 3

地域創生委員会・提言書に関する会員アンケート調査結果の考察

..... 3 ページ

同アンケート調査票

..... 8 ページ

### 資料 4

#### 【2021 年度 第 1 回 勉強会】

「新・群馬県総合計画のポイントとビジョンの実現に向けた地域企業の役割」

..... 14 ページ

### 資料 5

#### 【2021 年度 第 2 回 勉強会】

「新・群馬県総合計画（ビジョン）について」

..... 15 ページ

### 資料 6

都市比較マトリックス表

..... 16 ページ

【2020 年度 第 1 回 勉強会】

「人口減少予測の裏切り方～アフターコロナのコンパクトシティを考える～」

開催日時 : 2020 年 9 月 3 日 (木) 15 : 00~17 : 30

場所 : 前橋商工会議所

講師 : 谷口守 氏 (筑波大学システム情報系社会工学域 教授 工学博士)

◎講演内容

(1) 多極ネットワーク型コンパクトシティの形成、公共交通網の整備

○コンパクトシティ化とは、都市に対するカンフル剤の様なもの(急激に良くするためのもの)ではなく、都市の「体質改善」を行うものであり、「人が集まりやすい拠点と交通軸をしっかりと形成する」というのが基本的な考え方。

○その効用は、賑わい創出、CO<sub>2</sub> 削減、インフラ投資の削減と有効活用など、自治体財政の健全化へ寄与すること。

○また、クロスセクター効果として、都市計画でまちづくりを計画的に行うことが医療費の削減に、都市機能の集中を適切に行うことが公共交通サービス改善、雇用の創出、地価の上昇等につながるといったことが挙げられる。

(2) 地域特性を活かした観光地域づくりの推進、企業や住民の地域への参加意識の醸成、群馬県のポテンシャルを認識し、更なる知名度を向上させること

○2000 年→2015 年の 15 年間での人口増減予測について、予測を裏切った市町村に着目すべきである。全体の 75%近くは人口減少が予測より深刻だが、東京都中央区(タワーマンション激増)、三重県朝日町等(新規ニュータウン)、鹿児島県十島村(移住政策)など大きく増加している市町村もある。

○アフターコロナのまちづくりの方向性は、従前と変わらないだろう。今行っている新しい生活様式は一時的なものであり、ずっと続くとは考えられない。

◎意見交換会での講師との主なやり取り

Q1. 公共交通網を整備すればコンパクトシティはできるのか。

A1. 公共交通網を主軸とするなら、ドイツの様に圧倒的な便利さが必要(並の交通網では意味がない)。重要なことは都市計画を作り、地域にあった交通手段を確保することが大切(鉄道型に限らず、バスやタクシー等を活用した自動車型でも良い)。

Q2. 日本にコンパクトシティの好事例はあるのか。

A2. 日本に好事例といえるほどのものはないが、相対的に好事例と呼べるものは富山や福岡。特に富山市は首長のリーダーシップで鉄道網を整備していたり、副市長が国交省出身であり国との連携を強化できたことも要因である。

Q3. 経済界の関与について。

A3. 官→補助金、民→規制緩和。二極対立だと良い街づくりはできない。住民一人一人が動く。ムーブメントを起こす。良い事例をみるのが一番早い。

【2020 年度 第 2 回 勉強会】  
「ポートランドに学ぶ持続可能な都市戦略の作り方」

開催日時 : 2020 年 11 月 12 日 (木) 15 : 00~17 : 30  
場所 : ホテルグランビュー高崎  
講師 : 山崎満広 氏 (地域経済開発、事業戦略コンサルタント)

◎講演内容

(1) ポートランドについて

- 住みやすい街、住みたい街、環境にやさしい街など米国でもトップに位置している街。
- 元は公害汚染が酷く、人が歩く街並みではなかった。
- 自分たちで都市計画を策定し、公共交通網整備や道空間 (店舗と道路の間) を活用。  
→人が集まり、賑わいが生まれ、地元店舗にお金が落ちる好循環に。

(2) 都市計画で重要な点

- 計画のスタートは経済が前提。地域独自の経済を理解し、策定する。これが最も重要。
- 一つ一つの経済効果を考えながら、経済の設計をした上で都市計画を実行すると効果が高い。
- ワークショップによる合意形成が必要。
  - ①官、民、専門家、地域住民、学生など様々な参加者で行う。
  - ②人を納得させるには、共有できるビジョンをつくり、さらに可視化することが重要。
  - ③ただし、日本では皆の意見をうまく拾ったりするファシリテーターが少なく、課題。
- 動線を考える。道空間を活用する。

(3) 日本の先進事例

- 柏の葉 (千葉県)・・・官 (市)・民 (三井不動産)・地元 (商工会、自治会) を巻き込んだ組織を設立させ、先進事例となるような街づくりを行っている。
- 有田川 (和歌山県)・・・過疎化が進む地域。若い人を呼び戻すため、クラフトビールカフェ、シェアハウスなど様々な施策を行い、注目を集めている。
- 高カフェ (高崎市)・・・先進事例ではないかもしれないが、全体像が絵になっているのは良い (可視化されている)。経済プランをつくったうえで取り組むととっても良い。
- MDC (前橋デザインコミッション)・・・先進的まちづくり大賞の国土交通大臣賞を受賞。

◎意見交換会での講師との主な意見

- 民間 vs 行政ではない。ワンチーム感。横の繋がりを作らないといけない。
- 可視化すること。データをもとに衰退していくことを示してもらう。  
データのある人に提供してもらえばよい (行政、大学、研究機関、民間にかかわらず)。  
データは最終的に共同で利用する。
- デザインワークショップについて、住民のために街があるのだから住民がデザインに意見を言う。ワークショップの合意形成時のナンバーワンのルールは不平不満を言わないこと。そこで決めたことが行政上、予算上できないのだったら、折り合いをつける。行政は仕事を産まない。仕事を産むのは経済人である。
- ビジョンを作ることが大事。作る人たち、まとめる人たち、シミュレーションする人たちが育てていく→あとはリーダーシップ。どうやって次の世代に繋がられるか。

## 地域創生委員会・提言書に関する会員アンケート調査結果の考察

2021年9月8日

地域創生委員会

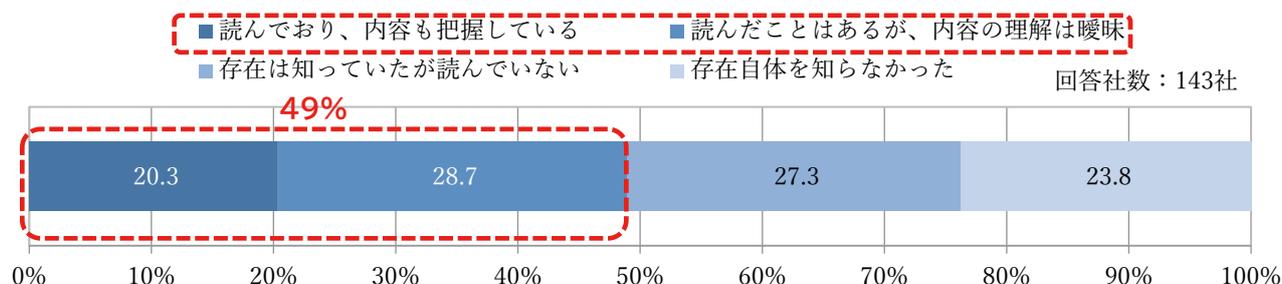
2020年3月に群馬経済同友会地域創生委員会(以下、当会)が策定した「群馬県と各市町村の持続可能な地域創生の実現に向けて」(以下、提言書)に関して、当会の現状を把握し今後の活動に活かすことを目的としてアンケートによる当会会員の意識調査を実施し、結果をまとめた。

<アンケート概要:2021年5月下旬~6月上旬実施、回答率54.3%(回答数153社/発送数282社)>

### 「提言書」自体について

提言書について、今回のアンケート調査以前に読んだことがあるか尋ねたところ、「読んでおり、内容も把握している」が20%、「読んだことはあるが、内容の理解は曖昧」が29%であった。これらを合わせると49%となり約半数が本アンケート調査実施前に提言書を読んでいた。当会として16年ぶりの提言書だったにもかかわらず、会員からは十分に高い関心を持って受け入れられた。

#### 【提言書を読んだことがあるか】



一方、「存在は知っていたが読んでいない」が27%、また「存在自体を知らなかった」も24%と少なからずあり、会員に対する提言書の周知が十分ではなかった反省点もある。今後、提言等完成時の会員への周知方法や、新規会員への案内については再考する必要がある。

### 「7つの提言」全体の優先度について

◎ご参考：「7つの提言」

提言1 多極ネットワーク型コンパクトシティの形成

提言2 公共交通網の整備

提言3 地域循環型のエネルギー体制の構築

提言4 サステイナブルなスマートシティの形成

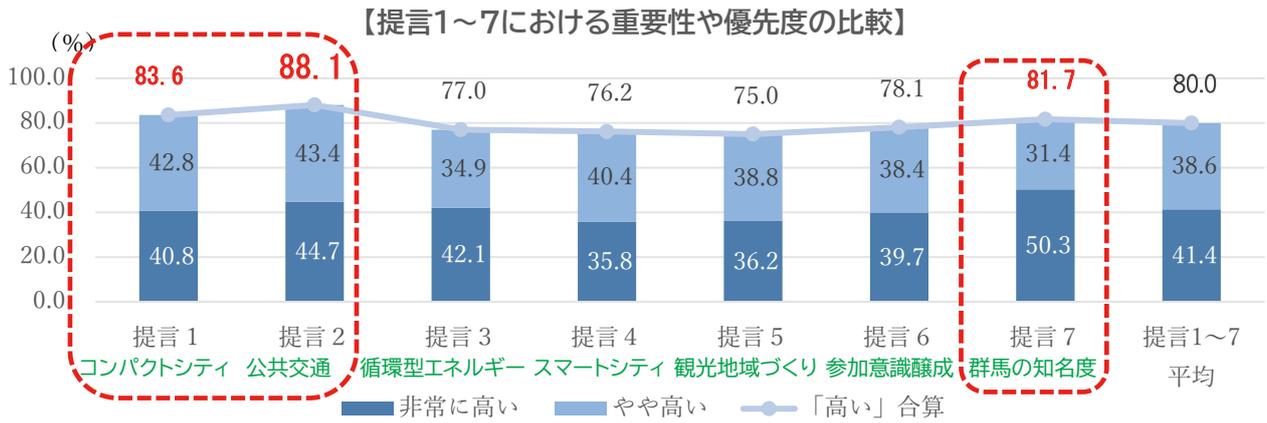
提言5 地域特性を活かした観光地域づくりの推進

提言6 企業や住民の地域への参加意識の醸成

提言7 群馬県のポテンシャルを認識し、更なる知名度を向上させること

上記の7つの提言の重要性や優先度についてそれぞれ尋ねたところ、「非常に高い」または「やや高い」と回答した割合の合算をみると、平均で80%となった。なかでも最も割合が高かったのは提言2「公共交通網の整備」の88%、2位は提言1「多極ネットワーク型コンパクトシティの形成」の84%、3位は提言7「群馬のポテンシャルを認識し、更なる知名度を向上させること」の82%であった。

### 資料3 (調査結果の考察)

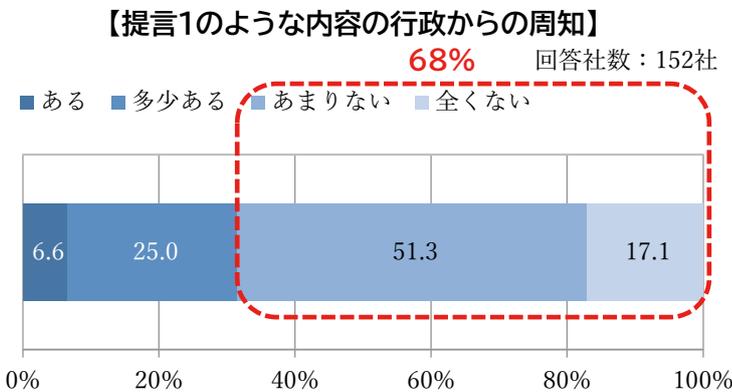


この結果から、多くの企業経営者は、群馬のウィークポイントである「利便性の低い公共交通」、そしてそれを助長させる「拡散したまちづくり」の改善を求めている。加えて、「群馬県のポテンシャル＝強み」を発信強化することを望んでいる。

一方、最も低いものでも75%と高水準であることから、どの提言も重要であると考えていることがうかがえた。そのため、提言毎に優先順位は付けつつも、各提言に対して複合的に取り組んでいくことが重要ではないかと考えられる。

#### 提言1「多極ネットワーク型コンパクトシティの形成」のような内容の行政からの周知について

提言1のような内容やその必要性について、行政から周知があるか尋ねたところ、「ある」「多少ある」の両者を合わせた32%は行政による周知活動があると回答した一方、「あまりない」「全くない」の両者を合わせると68%となり、行政からの周知が少ないという結果となった。



市町村によって「コンパクトシティ推進」に対する温度差はあると思われるが、少子高齢化、人口減少が進む中、まちのコンパクト化の必要性は今後一層高まっていくと考えられる。また、実際にそれを実行していくためには地元企業や住民の協力は必須であり、行政側としては情報発信の頻度や媒体など、もう一工夫を凝らした周知活動が必要であると考えられる。

#### 提言1～7に対する自由意見について

提言に対する自由意見では、提言1が最も多く、次いで提言6、提言7となった。



### 資料3（調査結果の考察）

\*以下に、自由意見の多かった提言1、6、7のなかから、いくつかの意見を記載。

- 「コンパクトな都市づくりによる行政コスト削減は急務、サステナビリティを高めることを目指す」
- 「行政の計画にはコンパクトなまちづくりを目指す」と記載があるが、郊外への拡散が散見される。早い段階で中心部への集中を促し、力を集中させないと他地域に勝てない」
- 「実現には知恵とパワーが限りなく必要。大きなビジョンを描くことと同時に、できる場所から具体的に動くことが重要」
- 「行政主導の活動は限界にきているのではないか。大きな将来を見据えたビジョンを、民間も加えて検討しなければ変革は起きないのではないか」
- 「地域の魅力の発掘、発信によって居住(労働)人口を可能な限り維持すべき」
- 「群馬県の魅力を再認識し、県民や県外の方へ発信することが重要」

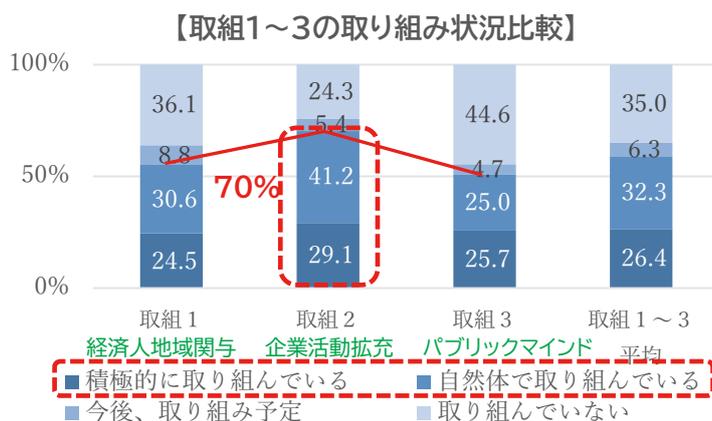
#### 取組1～3について

◎ご参考：「3つの取組」

取組1 経済人自ら地域に積極的に関与

取組2 地域経営の活性化に向けた企業活動のさらなる拡充

取組3 パブリックマインドの向上



取組1～3について、それぞれ取り組みを行っているか尋ねたところ、「積極的に取り組んでいる」・「自然体で取り組んでいる」の合計で、やや高かったのは取組2「地域経営の活性化に向けた企業活動のさらなる拡充」の70%であった。各企業とも、活動の根幹である自社の企業活動を通じて地域の活性化を図っていることがうかがえた。また、最も低い取組3「パブリックマインドの向上」でも51%であり、取組1～3のいずれも過半数の企業が自ら取り組んでいた。

#### ■取組1「経済人自ら地域に積極的に関与」について

「積極的に取り組んでいる」が25%、「自然体で取り組んでいる」が31%となり、計55%が前向きに取り組んでいる。「積極的に取り組んでいる」は、後述する「計画策定プロセスへの関与」の約3割とほぼ同等であり、地域の経済人を計画策定プロセスに関わる機会を増やすことで、より周知や理解などが進むのではないかと推測もできる。

#### ■取組2「地域経営の活性化に向けた企業活動の更なる拡充」について

「積極的に取り組んでいる」が29%、「自然体で取り組んでいる」が41%となり、計70%が取り組んでいる結果となった。人口減少社会に対応した地方創生の戦略は「仕事が人を呼び、魅力的な街が支える」である。群馬県内各地域のリーディングカンパニーでもある会員所属企業には、今を超える企業の成長と、更なる雇用の創出が求められている。

### 資料3 (調査結果の考察)

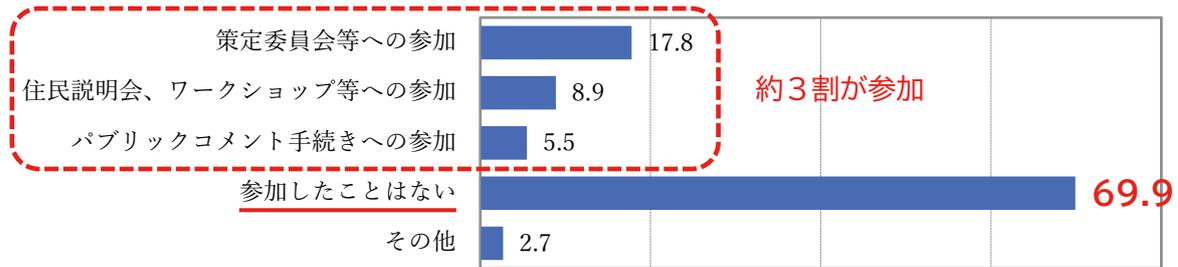
#### ■取組3「パブリックマインドの向上」について

「積極的に取り組んでいる」が26%、「自然体で取り組んでいる」が25%となり、計51%が前向きに取り組んでいる。この取組は、ローカルファーストの意識によって地域外に流出するお金を減らし、地域内にお金を循環させ、地域経済の確立を図ると共に、自らの地域により一層目を向けるといった意図もあることから、地域を意識した活動の醸成の方法が課題である。

#### 国・県・市町村の計画等策定プロセスへの関与、及び参加の理由について

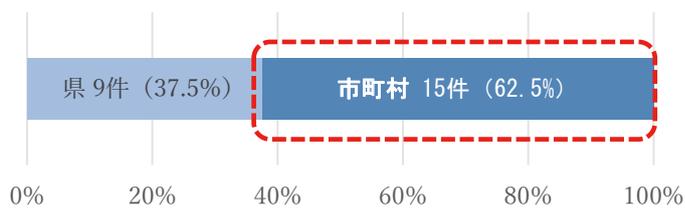
##### 【国、県、市町村の計画等策定プロセスに関与したことがあるか】(複数回答)

回答社数：146社



取組1について、取り組み内容について具体的に尋ねたところ、70%が計画策定プロセスへの関与や参加はしていないという回答となり、大多数の企業経営者は地域の行政計画に関与していないことが浮き彫りになった。

##### 【参加した委員会等の県、市町村区分】



一方、約3割が計画等策定プロセスに参加し、行政の計画に関与する機会を得ている。その内、63%が所属する地域の市町村であった。

##### 【委員会等へ参加・関与した理由】



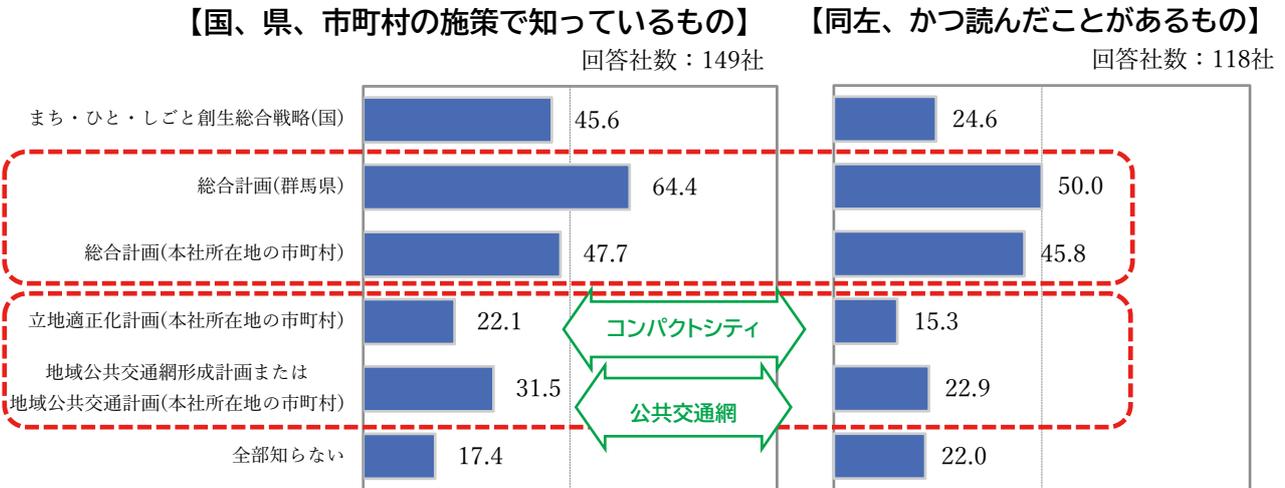
参加の経緯は、81%が業務や団体という立場で、推薦や指名により様々な計画に関与している。地域に密着している企業経営者は、地域の経済団体や業界団体の立場を通じて、計画策定へ参加の要請がなされることが多いことが分かった。なお、19%が立場にかかわらず自主的に参加していたと回答し、会員の意識の高さも垣間見えた。

#### 国・県・市町村の施策で知っているもの、読んだことがあるものについて

取組1の背景となる、国、県、市町村の政策の中で、知っているもの、読んだことがあるものについて尋ねたところ、「知っている」かつ「読んでいるもの」は、「群馬県の総合計画」が50%で最も多かった。次いで、「本社所在地の市町村の総合計画」となった。「国のまち・ひと・しごと創生総合戦略」は知っているもののその半数が読んでおらず、そのかい離が大きかった。身近で地域に関係の深い「所在市町村の総合計画」を知っていて読んでいる人が50%弱で、当会会員の地域に対する意識の高さががうかがわれる結果となった。

### 資料3 (調査結果の考察)

一方、「立地適性化計画」や「地域公共交通網形成計画」については、「知っている又は読んだことがある」という割合が15～32%となり認知度が低い結果となった。自らの地域に関するコンパクトシティ、公共交通の計画であるが、アンケート結果で提言1や2での重要度の高さとはギャップが大きく、課題が浮き彫りとなった。



### 取組2～3に対する取り組みや取り組み予定の内容について

#### ■取組2「地域経営の活性化に向けた企業活動のさらなる拡充」

最も多かったキーワードは「雇用の創出」となった。企業の本業の「業績の安定」により、安定した「雇用の創出」「納税」を行うという、企業が本来あるべき姿といえよう。また、「SDGs」や「エコ・環境問題」といったキーワードの関心も高く、持続可能性やカーボンゼロへ向かう国策を意識している様子がうかがえる。

#### ■取組3「パブリックマインドの向上」

多かったキーワードは「地産地消」、「地元の材料、素材、サービス等を優先的に活用」「地域の魅力をPR」などであった。内容的には観光、食、農畜産物に関するものが多く、買い手側は地元のものを利用を優先し、売り手側は全国へ販売、発信することで地元の知名度を高める、などとなっている。

### 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、今後の地方創生はどう変わっていくべきかについて

特に多かったキーワードは「デジタル」「地方」「移住」であった。また、「リモート」「テレワーク」「DX」も多く、「リアル・リモートの使い分け」という意見も複数あった。コロナ禍となり、デジタルやリモートなどが一気に加速した。ICTを活用した継続的な取り組みと、心の通い合う地域に発展できることを望むとの声もあった。

### おわりに

アンケート結果から、7つの提言に対して多くの会員が重要性を認識していることが分かったとともに、官民連携への課題も浮かび上がった。3つの取組に関しては、行政の計画関与の課題、経営革新への意識度合い、パブリックマインドの解釈など、興味深い結果を得ることができた。

会員皆様のご協力により、50%を超える高い回答率となり、提言書に対する分析、課題を抽出することができたことにお礼を申し上げます。

群馬経済同友会 地域創生委員会

「群馬県と各市町村の持続可能な地域創生の実現に向けて」  
に関するアンケート調査

群馬経済同友会事務局

地域創生委員会では、2020年3月に『群馬県と各市町村の持続可能な地域創生の実現に向けて』（以下、「提言書」と呼ぶ）を策定し、4月に群馬県知事へ提言しました。

背景にあるのは、人口減少により人口密度が低下し、その結果として住民の利便性が損なわれ、自治体においてはインフラ維持費が増加し、企業活動に対しては中長期的に悪影響を及ぼすなど、持続可能な社会が崩壊するという懸念でした。

未来へ続く持続可能な地域社会を獲得するためには、官民協働のプロセスが求められる時代となりました。地域創生委員会が作成した「提言書」では、官民協働で推進する課題として「7つの提言」と、企業が自ら取り組むべき事項として「3つの取組」をまとめています。

当委員会では、本年度、本件に関する群馬県との意見交換会の開催を予定しており、事前に会員皆様の地域創生における意識をお伺いできれば幸いと考えております。

つきましては、大変お手数ではございますが、下記質問について、ご回答頂けますようお願い申し上げます。

◎貴社名・会員名について下欄にご記入下さい。

貴社名	
会員名	お電話番号 (       )                      -
本社所在の市町村名	

「提言書」自体についてお伺いします。

【問1】 提言書を、今回のアンケート調査以前に読んだことはありましたか。（どれか1つを選択）。

- |                    |                       |
|--------------------|-----------------------|
| 1. 読んでおり、内容も把握している | 2. 読んだことはあるが、内容の理解は曖昧 |
| 3. 存在は知っていたが読んでいない | 4. 存在自体を知らなかった        |

7つの提言について、各提言の重要性や優先度についてそれぞれお伺いします。

〔問1〕で選択肢3・4と回答の方も、今回初めて目を通していただいた上でのご意見でも構いませんので、お答えください。

〔問2〕下記提言1についてお答えください。

**提言1 多極ネットワーク型コンパクトシティの形成（概要）**

人口が減少し、人口密度が低下する将来を踏まえると、各種サービスを効率的に提供するためには、まちのコンパクト化が不可欠です。そして機能分散型の複数の拠点を、利便性の高い公共交通で結ぶ多極ネットワーク型コンパクトシティの形成が必要です。このことにより都市機能に応じた圏域人口を確保することが可能となります。

〔問2-1〕提言1の重要性や優先度についてどう思いますか（どれか1つを選択）。

1. 非常に高い      2. やや高い      3. 並      4. やや低い      5. 非常に低い

〔問2-2〕提言1のような内容やその必要性について、行政（県・市町村）から周知はありますか（どれか1つを選択）。

1. ある      2. 多少ある      3. あまりない      4. 全くない

○ 下記提言2についてお答えください。

**提言2 公共交通網の整備（概要）**

利便性の高い公共交通網は、子供や運転免許証を保有していない人たちにとって必須のインフラです。多極ネットワーク型コンパクトシティを目指すうえでも、小さな拠点やまちの中心などを公共交通網で相互に結ぶ必要があります。今後は、コンパクトシティ化した県内の主要都市間を結ぶ公共交通網の接続強化を図ることがより一層重要になります。

〔問3〕提言2の重要性や優先度についてどう思いますか（どれか1つを選択）。

1. 非常に高い      2. やや高い      3. 並      4. やや低い      5. 非常に低い

○ 下記提言3についてお答えください。

**提言3 地域循環型のエネルギー体制の構築（概要）**

群馬県の豊富な森林や地形を活用し、太陽光のみならずバイオマス発電や小水力発電などにより分散型電源を推進し、エネルギーの地域循環を促すことは重要です。地域循環型のエネルギー体制を構築することで、非常時におけるエネルギー確保、リスク分散、地域の未利用資源の有効利用、地域での新たなエネルギー関連企業による産業振興などに加え、スマートコミュニティの形成が可能となります。

〔問4〕提言3の重要性や優先度についてどう思いますか（どれか1つを選択）。

1. 非常に高い      2. やや高い      3. 並      4. やや低い      5. 非常に低い

### 資料 3（調査票原本）

○ 下記提言 4 についてお答えください。

#### 提言 4 サステナブルなスマートシティの形成（概要）

これからの群馬県の各拠点都市は、持続可能なスマートシティの形成が求められます。各拠点都市の中心市街地においてはミクストユース（複数の異なる用途）なまちづくりを推進し、まちの核の再形成を促進することが望まれています。地域内でのエネルギー需要の把握による消費エネルギーの最適化や、様々な公共サービスなどの社会的インフラ、システムの統合が求められています。

〔問 5〕 提言 4 の重要性や優先度についてどう思いますか（どれか 1 つを選択）。

1. 非常に高い      2. やや高い      3. 並      4. やや低い      5. 非常に低い

○ 下記提言 5 についてお答えください

#### 提言 5 地域特性を活かした観光地域づくりの推進（概要）

まちづくりには地域の特性を十分に活かすことが重要です。地域の歴史や文化に根差した五感を刺激する地域観光資源の発掘や、まちの「ストーリー」の創出に沿った体験型観光をつくり、積極的な情報発信を行う人々との交流やつながりを重視した取組みなどが求められます。

〔問 6〕 提言 5 の重要性や優先度についてどう思いますか（どれか 1 つを選択）。

1. 非常に高い      2. やや高い      3. 並      4. やや低い      5. 非常に低い

○ 下記提言 6 についてお答えください。

#### 提言 6 企業や住民の地域への参加意識の醸成（概要）

行政は、企業や住民が地域自らの課題を意識したり、地域への参加意識を醸成するために、情報を積極的に公開し、住民たちが課題を解決する場を提供できるよう施策を立案、実行していくことが望まれています。地域の文化、歴史、企業見学など地域教育も重要です。また、行政には、企業や住民が活動しやすい環境を積極的に整えることを望みます。

〔問 7〕 提言 6 の重要性や優先度についてどう思いますか（どれか 1 つを選択）。

1. 非常に高い      2. やや高い      3. 並      4. やや低い      5. 非常に低い

○ 下記提言 7 についてお答えください。

#### 提言 7 群馬県のポテンシャルを認識し、更なる知名度を向上させること（概要）

魅力的な地域づくりを進め、県内外の人々に群馬県の魅力を発信することが重要です。本県は他の都道府県に比べて高いポテンシャルを有していると当委員会では考えています。また、本県は首都圏機能のバックアップ地としての優位性も高く、県内全産業と県・市町村一体となった積極的かつ継続的な情報発信のための体制、組織づくりや、群馬県の強みに関する情報発信の強化に努めることが重要です。

〔問 8〕 提言 7 の重要性や優先度についてどう思いますか（どれか 1 つを選択）。

1. 非常に高い      2. やや高い      3. 並      4. やや低い      5. 非常に低い

### 資料3（調査票原本）

〔問9〕提言1～7についてご意見があればご記入ください（自由回答）。

**3つの企業自らが取り組むべき事項について、会員企業の取り組み状況についてお伺いします。〔問10～12〕にお答えください。**

〔問10〕下記取組1についてお答えください。

#### 取組1 経済人自ら地域に積極的に関与（概要）

地域の持続的発展のため、企業自ら行政の計画策定に積極的に関与し、地域住民のコンセンサス形成を牽引、推進に努める。そのためには、地域の経済人が地域経営の仕組みを理解することが重要である。国や県所在の市町村の行政の地域政策に係わる情報を収集し、地域計画に参画していくことが大切である。さらに、まちづくりに積極的に協力すると共に、従業員に対する参加意識の醸成を行う。

〔問10-1〕取組1についての取り組みを行っていますか（どれか1つを選択）。

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 積極的に取り組んでいる（⇒問10-2へ） | 2. 自然体で取り組んでいる（⇒問10-2へ） |
| 3. 今後、取り組み予定（⇒問10-2へ）   | 4. 取り組んでいない             |

〔問10-2〕上記問で1～3とお答えの場合、取り組み、取り組み予定の内容をご記入ください。

〔問10-3〕取組1の背景となる次の国、県、市町村の施策の中で、知っているもの、読んだことがあるものを以下の選択肢からそれぞれ選び、回答欄の番号に丸をつけてください（複数回答可）。

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| 1. まち・ひと・しごと創生総合戦略（国）                    | 2. 総合計画（群馬県）             |
| 3. 総合計画（御社の本社所在地の市町村）                    | 4. 立地適正化計画（御社の本社所在地の市町村） |
| 5. 地域公共交通網形成計画、又は、地域公共交通計画（御社の本社所在地の市町村） |                          |
| 6. 全部知らない                                |                          |

#### <回答欄>

知っているもの	1	2	3	4	5	6
読んだことがあるもの	1	2	3	4	5	6

### 資料3（調査票原本）

〔問10-4〕国、県、市町村の計画等策定プロセスに関与したことがありますか。以下の選択肢からお答えください（複数回答可。選択肢1を回答の方は差し支えなければ委員会・会議名をご記入ください）。

- |                               |                     |
|-------------------------------|---------------------|
| 1. 策定委員会等への参加（委員会・会議名： _____） |                     |
| 2. 住民説明会、ワークショップ等への参加         | 3. パブリックコメント手続きへの参加 |
| 4. 参加したことはない                  | 5. その他（ _____）      |

〔問10-5〕上記問で1～3とお答えの場合、関与・参加の理由をご記入ください。

〔問11〕下記取組2についてお答えください。

#### 取組2 地域経営の活性化に向けた企業活動のさらなる拡充（概要）

地域経済を牽引する企業として、自らの企業の付加価値向上などを通じてイノベーション創出や雇用の確保など地域経営の活性化に向けた企業活動のさらなる拡充に努めることが求められる。さらに、経営革新や環境問題への取り組み、企業の社会的責任の追及も求められる。地域企業の成長は地域に雇用や税収をもたらし、地域の持続的発展へ貢献する。

〔問11-1〕取組2についての取り組みを行っていますか（どれか1つを選択）。

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 積極的に取り組んでいる（⇒問11-2へ） | 2. 自然体で取り組んでいる（⇒問11-2へ） |
| 3. 今後、取り組み予定（⇒問11-2へ）   | 4. 取り組んでいない             |

〔問11-2〕上記問で1～3とお答えの場合、取り組み、取り組み予定の内容をご記入ください。

〔問12〕下記取組3についてお答えください。

#### 取組3 パブリックマインドの向上（概要）

住み続けたいと思える魅力的な地域を実現するために、一企業人として自分たちが住む「地域」に誇りを持ち、魅力づくりの担い手としてのパブリックマインドの向上に努めることが求められる。地域固有の資源を最大限活用する取り組みや、地域資源のブラッシュアップへの働きかけ、地域の商品やサービスの最大限の利用などを自らが積極的に実行することは、自らのパブリックマインド醸成に繋がる。

〔問12-1〕取組3についての取り組みを行っていますか（どれか1つを選択）。

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 積極的に取り組んでいる（⇒問12-2へ） | 2. 自然体で取り組んでいる（⇒問12-2へ） |
| 3. 今後、取り組み予定（⇒問12-2へ）   | 4. 取り組んでいない             |

〔問12-2〕上記問で1～3とお答えの場合、取り組み、取り組み予定の内容をご記入ください。

資料3（調査票原本）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、我々を取り巻く環境は大きく変わりました。  
それを踏まえて、今後の地域創生の形はどう変わっていくべきだと思いますか。  
（自由回答）

今回の様なアンケート調査等の媒体について、次回以降の調査時には会員企業の皆様がより対応しやすい形式で実施していきたいと考えております。同様の調査実施時には、どの媒体が良いでしょうか（複数回答可）。

- |                   |                              |
|-------------------|------------------------------|
| 1. 紙ベース（郵送でのやり取り） | 2. Web アンケートとして実施。インターネットで回答 |
| 3. 紙と Web を併用して行う | 4. E メールによるファイルのやりとり         |
| 5. その他（           | ）                            |

ご協力ありがとうございました。添付の封筒（切手不要）でご返送ください。

【2021年度 第1回 勉強会】

「新・群馬県総合計画のポイントとビジョンの実現に向けた地域企業の役割」

開催日時 : 2021年8月23日(月) 14:30~17:30  
場所 : ホテルメトロポリタン高崎  
講師 : 佐々木央 氏(株式会社富士通総研、行政経営グループグループ長)

◎講演内容

(1) 新・群馬県総合計画について

- 地方自治体の作成する総合計画は、原則として議会の承認が必要で、多くの利害関係者の意向を汲んでいる。そのため、網羅的、抽象的になり、進捗・達成度合いも測定が困難。
- 今後の自治体は、財源、人員の不足、業務量は増加の一途など、環境が厳しくなることは確実。今までの延長線上では持続可能な運営は厳しく、企業経営と一緒に「行政経営力・地域経営力」の飛躍的な向上が不可欠。
- ポイントは、経営資源の配分にある。政策課題の重要度と政策目標の達成時期により決定する。重要施策に対しては優先的に資源(資金、人材)を配分し、その他は余った力で対応するというメリハリが必要。
- 最近では各自自治体がEBPM(根拠に基づく政策立案)を採り上げ始めている。今更ではあるが、問題に対してその原因を掘り下げることは極めて重要。
- 長期的な目標に対しては、ゴールに向けて段階的な目標の連鎖(バックキャスト型)の目標設定が重要。群馬県の今回の計画はそこが踏まえられており、全国的にも良くできている。

(2) 新・群馬県総合計画と同友会提言内容の検証

- 検証のポイントは、メリハリ、自治体の連携・責任と役割分担、モニタリング(PDCAサイクル)

◎意見交換会における講師の主な意見

- 首長交代、行政担当の異動問題については、欧米で採用されているシティマネージャー制度(専門アドバイザー)を取り入れても良いのではないかと。また、金融機関や民間のシンクタンクが情報を蓄積し、行政の代替の役割を担うという考え方もある。
- 提言について、スクラップ&ビルド(優先順位の項目+後回しで良い項目をセットで提示)による提言が非常に有効。これを外部から提言することに意味がある(県の内部からは動けない)。
- 物事の本当の原因を理解する必要がある。公共交通の利用があまり進まないのは自動運転技術が如何ではなく、一番には県民の利用がないことが原因。
- 今回の総合計画からは企業・住民それぞれの役割が見えてこない。この目標達成のため、企業には～を、住民には～をしてもらわないと達成できませんという具体的な内容を示すべき。

**【2021年度 第2回 勉強会】**  
**「新・群馬県総合計画（ビジョン）について」**

開催日時 : 2021年9月8日（水） 14:00～17:00  
場所 : 群馬ロイヤルホテル  
講師 : 笠木淳司 氏（群馬県知事戦略部戦略企画課 総合計画・EBPM推進室室長）

◎講演内容

総合計画について

- 新・群馬県総合計画は、20年後の目指す姿を描く「ビジョン」（2020年12月策定）と、今後10年間に重点的に取り組む具体的な政策を示した「基本計画」（2021年3月策定）の2つを合わせた、全国的にも先駆的な構成。
- 「始動人」「官民共創コミュニティ」「教育イノベーション」の3つのキーワードが重要。
- 新型コロナによって社会は大きく変わった。群馬県が着目すべき動きは「開疎化」であり、地方移住・首都機能の分散は絶好のチャンス。
- 20年後の2040年に向け、①価値創造軸である縦軸（価値を生む力）、②SDGs軸である横軸（安全性・持続性）の新たな二つの軸で考えている。
- ①縦軸では、次のステップとしてDXが行き渡った社会（デジタル化社会）を2023年までに目指す。最終的には、導入したテクノロジーが地域に根付き新たな価値が生まれる「デジタル×文化×人」を目指す。
- ②横軸では、次のステップとして2025年までに防災・医療体制の整備を完了させることを目指す。持続性の観点から、100年続く社会は「自立」した社会である必要があり、住民・地域の自立も必要。
  - ・まず目先では行政や教育のDXを徹底し、デジタル化を最優先で進める。次いで防災・医療体制を確立させる。そして2030年には、県民総活躍・地域経済循環・官民共創を確立させ、横軸（SDGs）の完了を宣言する。2040年には新たな教育で育った始動人が行政・産業の中核を占め、新・群馬が完成する。

◎意見交換会における講師の主な意見

- 外部から政策マネージャーを導入するという考え方もあるのでは⇒群馬県では、外部の政策マネージャー（ポストンコンサルティング）を招き入れており、計画策定にも関与している。
- 群馬経済同友会会員が最も重要だと考えている「公共交通網の整備」について⇒財源は有限であり、実際には採算を無視できない。住民に最低限利用して欲しい水準等を市町村と話し合う必要あり。
- 県、市町村の各総合計画の関連性は⇒法律で国、県、市町村の各役割は決まっており、市町村の事象は原則市町村が施策する。だが重複するグレーな部分もあり、その点は相談等を行う余地はある。
- 官民の共創が重要と謳っているが、具体的に大小問わず成功事例を作れないか⇒徐々に成果は出始めている。直近では群馬プログラミングアワードがあり、まさに民間が主体となった官民連携の取り組み。
- 様々な連携が動き出しているが、県だけではできることは限られるので、各企業の得意分野で提案・先導して欲しい。NETSUGEN等、場所や機会は提供する準備も整えている。

資料6 都市比較マトリックス表

都市名	海外視察先					国内視察先			
	ポートランド (米)	ストラスブール (仏)	フライブルク (独)	リヨン (仏)	ヨーテボリ(スウェーデン)	和歌山市	高松市 (丸亀町)	岩手県紫波町	会津若松市
注目すべき点									
面積 (単位: km <sup>2</sup> )	376	78	153	47	447	209	376	239	383
人口 (単位: 万人)	60	28	23	51	52	35	41	3	12
都市の規模			独立市			中核市	中核市		
◎成功のポイント/ 強み・特徴	○都市再生と経済開発を行う「ポートランド市開発局 (PDC)」 ○住人の意見を聞く「ネイバーフッドアソシエーション」	○市内への自動車乗り入れを制限 (パークアンドライドの推進)	○市内への自動車乗り入れを制限 ○「トラム」や自転車を中心とした交通政策 ○環境先進地域「ヴォーバン住宅団地」 →環境先進都市の実現	○スマートコミュニティの開発 (コンフルエンス再開発地区) ○CMS (Community Management System) を構築	○「明確な計画」に基づいた開発 ○「市役所は地方政府」	○既存建物を活かしたリノベーションまちづくり	○定期借地権を利用した「土地の所有と利用の分離」の実施 ○「生活者」視点でのまちづくり	○経営を意識した取り組み	○ICTを活用したまちづくり
優れたリーダー	○オレゴン州知事 トム・マッコール氏 ○ポートランド市長 ニール・ゴールドシュミット氏						○高松丸亀町商店街振興組理事長 吉川康造氏	○「オガールプロジェクト」リーダー 岡崎正信氏	
主軸となる組織の組成	○ポートランド市開発局 (PDC) による公共利益と民間利益の調整 →街の再生と開発の旗振り役ができた			○コンフルエンス再開発公社(リヨン市が100%出資)に再開発事業を担当させる。 →効率的なプロジェクト推進に寄与	○「明確な計画」に基づいた開発 ○「市役所は地方政府」 →強固な実行力を担保		○商店街が自分たちで作った、日本初のまちづくり会社である「高松丸亀まちづくり株式会社」が主導		
官民学連携策	○ポートランド州立大学等との地域連携策					○民間が事業を興し、行政が側面支援する形式の連携	○市、県を越えて国と連携 →様々な分野の専門家を紹介してもらい、まちづくりが進む契機となった	○2009年「紫波町公民連携基本計画」に基づくまちづくり ○東洋大学のPPPスクールが実施した、地域再生支援プログラム	○市、大学、商工会議所、地元企業などが連携し実証実験 ○ICTに特化した会津大学の「産学イノベーションセンター」が主軸
雇用の確保、人材育成策	○「街の魅力アップ」によるスポーツ系ビジネス事業活性化や個人起業の側面支援 →雇用の確保				○ボルボ等グローバル企業が存在 ○男女差の少ない社会の実現 →安定した雇用の確保			○複数の複合施設の完成 →オガール地区だけで新たに250人の新規雇用を生み出す	○福島県の産業振興を担うICT人材の育成 ○会津地区のベンチャー企業で技術者約600人雇用
高い市民意識の醸成	○「ネイバーフッドアソシエーション」を通して「自分たちの街」を自分たちでつくるという意識を醸成 ○一般市民も議会で意見を述べられるコンパクトな市議会による市政参加意識の醸成 →「身の丈主義」「ローカルファーストなコミュニティ重視」という市民意識が高まる		○「脱原発」の実践 ○市民、市行政、市議会が一体となって合意形成を行う土壌 →「環境=文化」という意識が定着		○政策決定過程の透明化 →政治に対する市民の信頼		○自分たちの商店街を、自分たちの責任で運営 ○高松丸亀町タウンマネジメント委員会の中でワークショップを何度も開催 →高松丸亀町商店街再開発計画を策定し、7つの街区に分けた商店街を次々と再開発していった	○構想段階から経営的目線で民間の考えをベースに組立。 ○ワークショップを百回以上開催。町民や民間企業の意見を拾い上げた	
新たな仕組みづくり		○中心部における高額な駐車料金設定や信号のコントロール等で、「自家用車で来ると不便」になる仕組み。	○環境定期券「レギオカルテ」の導入 ○地域によって販売できる商品が決める →中心市街地の魅力アップ				○定期借地権を利用した土地の「所有」「利用」の分離、「オーナー変動地代家賃制」を導入。 →地権者自身がリスクを負い、商店街の不動産価値を向上させた	○相場を確認してテナント誘致し、需要から必要床面積算出をし、事業の想定利回りに適した設計・工事を行うという「逆算方式」での開発を行った →高いテナント入居率を維持はもろんのこと、地元の税収入増加、人口流出防止等多方面でプラス効果あり	○観光客向け情報ポータルである「VISIT AIZU」を活用 (近隣7市町村の広域連携) →観光客の増加をもたらす

資料6 都市比較マトリクス表

注目すべき点	海外視察先					国内視察先			
	ポートランド (米)	ストラスブル (仏)	フライブルク (独)	リヨン (仏)	ヨーテボリ(スウェーデン)	和歌山市	高松市 (丸亀町)	岩手県紫波町	会津若松市
面積 (単位: km <sup>2</sup> )	376	78	153	47	447	209	376	239	383
人口 (単位: 万人)	60	28	23	51	52	35	41	3	12
都市の規模		独立市	独立市	独立市	独立市	中核市	中核市		
◎成功のポイント/ 強み・特徴	○都市再生と経済開発を行う「ポートランド市開発局 (PDC)」 ○住人の意見を聞く「ネイバーフッドアソシエーション」	○市内への自動車乗り入れを制限 (パークアンドライドの推進)	○市内への自動車乗り入れを制限 ○「トラム」や自転車を中心とした交通政策 ○環境先進地域「ヴォーバン住宅団地」 →環境先進都市の実現	○スマートコミュニティの開発 (コンフルエンス再開発地区) ○CMS (Community Management System) を構築	○「明確な計画」に基づいた開発 ○「市役所は地方政府」	○既存建物を活かしたリノベーションまちづくり	○定期借地権を利用した「土地の所有と利用の分離」の実施 ○「生活者」視点でのまちづくり	○経営を意識した取り組み	○ICTを活用したまちづくり
地元資源の活用策	○過去の建造物をなるべく活かす工夫 ○新旧建物のミックスとオープンスペースの活用 →「歩いて楽しい街」ができた	○世界遺産の活用		○スマートコミュニティの開発 (コンフルエンス再開発地区) ○「食通の街」「美食の街」のイメージ戦略 ○世界遺産の活用	○「ノラエルプストランデン地区」の再生: 旧造船所建物の活用 →人の集まる街づくりモデル	○「空き家バンク」「和歌山県定住支援住宅管理機構」等による空き家活用 ○ストーリー性を持って空き店舗をリノベーション		○10年以上放置の駅前町有空き地利用 →毎年地価が上昇 ○エコ住宅「オガールタウン」は町産材利用率80%以上。また、直売所、レストラン等では地元食材を活用 →地域でお金が循環する理想的な地域創生のモデルとなる	
公共交通網の整備	○「自動車に頼らない街」を目指す政策 ○「マックス・ライトレール」と「ストリートカー」、80のバス路線の整備 ○自転車ルートの整備	○市内への自動車乗り入れを制限 (パークアンドライドの推進) ○「トラム」のネットワーク整備 ○LRTとバスとの共同運賃制度 →「自家用車が不要」な市街地へ	○市内への自動車乗り入れを制限 ○「トラム」や自転車を中心とした交通政策 →「歩く人が最優先」という意識の醸成	○バス、地下鉄、ケーブルカー、トラムの全てをTCL (リヨン交通局) が運行していて、チケットも統一されている →公共交通を使った街づくりへの転換	○公共交通機関を重視 ○電気バスの整備 →環境に優しい交通手段の推進				
商店街の活性化策	○資産価値の高い角地を多く作るため、全米で最短の「60m区画のコンパクトな街区」の整備 →商業地としての魅力アップ					○商店街の飲食店では、営業終了後に撤去する等の一定条件のもと、店先の道路上にテーブル席を設ける店が多数	○生活者視点に立ち、居住空間、商業店舗だけでなく、クリニック等のライフインフラが揃う →商店街に人が集まるようになり、賑わいが復活		
AI・ICTの活用策				○CMS (Community Management System) を構築 →エネルギー情報の利用で効果的・効率的な都市計画推進を支援					○「会津若松+ (プラス)」 →日々の暮らしが便利になる ○IT企業が集積、ICTオフィス「スマートシティAICT」 →地方が抱える課題を解決する地方創生モデルの構築
ミクストユース化政策	○「道づくりこそ「街づくり」と考えて、条例によるデザインガイドラインの作成 ○住・働・遊に加えて、新旧建物、男女もミックスした利用を促す →「35歳以下が住みやすい街」として全米1位に						○テナントミックス。1階がテナント、2階が居住空間	○産直販売所等が入る「オガールプラザ」。小児医療、こどもセンター等の「オガールセンター」。バレーボール専用体育館「オガールベース」。 →人が集まる仕組みを構築	
環境への配慮	○LEED認証の建築物の推奨 →「環境に優しい都市」としての評価は全米第1位に		○環境先進地域「ヴォーバン住宅団地」の造成 ○コ・ジェネレーションシステムの推進策 →「環境先進都市」としての評価が高まる	○PEB (Positive Energy Building) 発想のビル「HIKARI」の実証事業。 ○住居に対する消費エネルギーの「見える化」実証事業 ○交通システムのゼロエミッション化実証事業				○地域熱供給を活用し、エネルギー消費の少ない「オガールタウン」 ○「循環型まちづくり条例」有機資源循環、森林資源循環、無機資源循環 ○2015年の国連での提唱以前から、SDGsに取り組む	
住みやすいまちの整備	○開発地区と自然保護地区を明確に分ける都市計画の作成 →市街地を一步離れば、豊かな自然にアクセスできる	○都市交通計画PDUと都市計画PLU ○人が歩きやすい街づくり ○総延長600kmに及ぶ自転車専用道路、Velhop (レンタル自転車4400台)	○「緑の都市計画」の推進 ○「絶対に人を追い出さない街」を目指した政策 ○自転車利用の推進		○都市計画の厳格な運用			○子育て応援センター、保育園、小児医療など子育て環境が整っている →子育て世代の移住者の獲得ができています	
契機 (事柄、危機感等)	○車社会到来によるスプロール化進行、都市環境の悪化	○都市中心部のスプロール化進行	○大気汚染、森林破壊の深刻化				○瀬戸大橋開通により物流が安定し、大型店が郊外に誘出。商店街の人通りが激減した。 ○国 (通産省: 現経産省) が地方都市再生の研究を進めている最中で、専門家派遣等強力な支援を受けられた。		
資金調達体制の整備	○開発による地域価値増加による固定資産税収入を債権として発行する資金調達 (TIF) の整備 →再開発資金等の捻出や民間事業者の投資意欲アップに繋がる								
公的資金の活用		○「トラム」建設費、運営費に税金を投入	○他市との競争を勝ち抜き、国から補助金を獲得 ○公共交通の赤字は行政が背負うという覚悟	○スマートコミュニティ開発事業への国や市からの補助金	○高税率 (高負担) でも納め得る「行政サービスの質の高さ (高福祉)」	○「移住者企業補助金」や「移住者農林水産就業補助金」などを活用した移住者確保策 →最近の移住者で最も多い年齢層は30代となっている	○国の補助金を積極的に活用		
民間資金の活用	○建築設計事務所「ZGF」と連携した街づくり推進 →民間のセンスを活かした街づくり				○基本的に行政の資金は使わない。 →民間が自らリスクを取って自己判断で投資する。		○「高松丸亀町まちづくり(株)」に民間が95%出資。	○民間からの出資金、地元地銀からの融資で資金対応 →民間のチェックが入った、経営目録での計画に基づく運営ができています	

## 地域創生委員会名簿

### 【地域創生委員会 委員】

管轄副代表幹事	武井 宏	(株)ボルテックスセイグン／代表取締役社長
委員長	石井 繁紀	(株)石井設計／代表取締役社長
副委員長	五味 典雄	(株)総合P R／代表取締役会長
	竹中 隆	(株)竹中組／代表取締役社長
委員	青木 孝浩	(株)日東電機製作所／取締役社長
	薊 準	トリニティアグリ(株)／代表取締役社長
	畔上 誠一	(有)あぜがみシール印刷／代表取締役社長
	有賀 史剛	(株)有賀園ゴルフ／代表取締役社長
	池田 広之	(株)池田建商／代表取締役
	石塚 春彦	(株)ニッパンレンタル／代表取締役社長執行役員
	板橋 信行	(株)板通／代表取締役社長
	今井 久登	(株)アイ・ディー・エー／代表取締役
	岩田 雅明	新島学園短期大学／学長
	牛久保 准一	三和コーテックス(株)／代表取締役社長
	遠藤 良之	三菱電機(株)群馬営業所／営業所長
	大森 昭生	共愛学園前橋国際大学／学長
	角張 智之	(株)ヤマニ熱工業／代表取締役
	梶田 明宏	野村證券(株)高崎支店／支店長
	加藤 真一	(税)加藤会計事務所／代表社員
	金井 修	(株)クライム／代表取締役
	北形 信也	(株)アイテック／代表取締役
	喜多村 京子	(株)エルテック／代表取締役
	串田 洋介	クシダ工業(株)／代表取締役社長
	黒崎 徹	(株)J T B群馬支店／支店長
	小池 靖之	ローズクィーン交通(株)／代表取締役
	河本 榮一	河本工業(株)／代表取締役社長
	小暮 雅幸	富士情報通信(株)／代表取締役会長
	小林 要一	小林工業(株)／代表取締役会長
	齋藤 胡依	(株)ダイコー／代表取締役
	静 朋人	(株)並木／代表取締役社長
	反町 敦	(一財)群馬経済研究所／理事長
	高野 聡史	日本電気(株)／群馬支店長
	立見 公一	立見建設(株)／代表取締役
	田本 充俊	(株)天坊／営業マネージャー
	土屋 三幸	佐田建設(株)／代表取締役社長
	富永 高広	(株)日本旅行高崎支店／支店長
	友澤 敏朗	オリックス(株)前橋支店／支店長

鳥山 真	鳥山畜産食品(株)／代表取締役社長
永井辰 弥	(株)赤城商会／代表取締役社長
中森隆 利	日本ピアノホールディング(株)／代表取締役
野田 強	第一生命保険(株)群馬支社／支社長
箱田 菜緒	(株)求人ジャーナル／取締役社長室長
橋本 寿太郎	N T T 東日本群馬支店／支店長
橋本 勇一	高崎ターミナルビル(株)／代表取締役社長
林 明夫	(株)開倫塾／代表取締役社長
林 徹郎	日本生命保険(相)群馬支社／支社長
平形 敦史	(株)西健／代表取締役社長
廣田 哲也	(株)ヒロタ／代表取締役社長
藤澤 星	(株)フジサワ／代表取締役
藤田 実	藤田エンジニアリング(株)／代表取締役社長
前田 修	(株)マエダスタジオ／代表取締役社長
三原 二郎	東京海上日動火災保険(株)群馬支店／支店長
宮下 学	宮下工業(株)／代表取締役
山下 佳之	損害保険ジャパン(株)／群馬支店長
横田 衛	群馬トヨタ自動車(株)／代表取締役社長
横山 卓司	利根沼田移動通信(株)／代表取締役社長

(2022年3月現在／敬称略)